

日中韓の義務教育段階における世界地理教育

諏訪 哲郎

1. 緒論

1-1. 問題の所在と目的

二〇〇五年二月三日の朝日新聞(朝刊)に、「イラクどこ? 大学生4割が不正解」という記事が掲載された。日本地理学会が二〇〇四年末から二〇〇五年初頭にかけて実施した世界の諸国家の位置を問う調査で、日本の大学生の四三・五%がイラクの位置を誤って答えたことを報じた記事である。調査を実施した時期は、連日イラク戦争に関連するニュースが新聞、テレビ、ラジオに流されていた時期であったにもかかわらず、である。

この記事には北朝鮮の位置を誤って答えた日本の高校生が二三・九%に達したという衝撃的な事実も書かれている。しかし、その記事の発表から約二ヵ月後、筆者はさらに衝撃的な実態を知ることになった。筆者自身が講義を

担当していた三つの私立大学で同じ調査をしたところ、アメリカ合衆国の位置を誤って答えた大学生が一四〇％に達したのである。

筆者は、大学で「社会科教育法」という科目を三〇年近く担当し、毎年、授業の中で世界の地名テストを実施してきた。それゆえ、学習指導要領が改訂されるたびに、日本の大学生の世界に対する関心と知識が大幅に低下してきたことは十分に認識していたつもりであった。しかし、アメリカ合衆国の位置は誰でもが知っていると思いついたため、社会科の教員免許を取得しようという大学生に対してアメリカ合衆国の位置を出題するという発想は生まれず、過去に一度も出題しなかった。「国際化社会」という言葉が陳腐に聞こえるほど国際交流が盛んになっている一方で、アメリカ合衆国の位置さえ把握していない大学生がこれほどまでに蔓延していたのである。

このような実態は、今日の青少年についてはしばしば言われる「他者への無関心」や、近年の国際学力比較調査の結果発表で文部科学省も認めざるを得なくなった「学力低下」の延長上にあることは確かである。しかし、一九七〇年代末から始まった学校教育における「ゆとり路線」の導入によって、学習指導要領の改訂ごとに授業時間数と学習内容が減少し、地理の分野では特に世界地理の学習が極度に希薄化されていったことが、このような実態を引き起こした大きな原因であると考えられる。

本稿では、日本における過去三〇年の世界地理教育を中国、韓国と対比しながら振り返り、日中韓における世界地理教育の現状を確認する。そして、その分析を通して、日本の世界地理教育の問題点を明確にするとともに、日本の歩んできた失敗の道筋を後追いするように思われる中国、韓国に警鐘を発したい。さらに、日中韓を軸とする東アジア地域が今後ますます緊密な関係にならざるを得ないことを視野に入れ、東アジアでこれから進めていくべき地理教育について一つの提案を行う。

1-2 研究の対象と方法

本研究で日中韓三か国の世界地理教育を対象としたのは、筆者がたまたま十数年来日中韓の環境教育交流に関わっており、中国、韓国の教育事情に関心を持つとともに、参考になる教材や資料に接する機会に恵まれていたことがある。しかし他方で、日中韓の人的・経済的・文化的交流が盛んになり、将来の東アジア共同体が模索されるようになってきている今日、日中韓の様々なレベルでの教育の差を縮めていく作業が必要になってきていると思うからである。

本研究では、主に一九七〇年代末以降の日中韓各国の地理教育課程の変容と、直近の教育課程改革による世界地理教育の現状を紹介する。

日本では一九四五年の敗戦以後、徐々に経済活動が復興し、一九六〇年代を通じての高度成長によって所得水準・生活水準が大幅に向上した。そして一九七〇年代半ばには、テレビ、冷蔵庫、洗濯機といった家電製品がほぼ全世帯に普及するほどの豊かさが成就され、念願であった先進国への仲間入りを果たした。高校進学率も七〇年代半ばには九〇％に達するが、一方で校内暴力が増加し、学習内容の理解度の低下が指摘されるようになった。それまでの受験一辺倒の「詰め込み教育」に対するマスコミ等の非難も強まり、児童生徒に過度な負担を強いているという「詰め込み教育」批判に、教員や父母を中心として同調する者も増えていった。文部省としてもその対応が不可避となり、一九七七年に学習内容の精選と授業時間の削減を骨子とする学習指導要領の改訂に踏み切った。いわゆる、学校教育における「ゆとり路線」の始まりである。日本の場合、一九七〇年代末以降の教育課程の変容とは、「ゆとり教育」の進展・強化と言うことができる。

中国では一九四九年の建国（＝中華人民共和国の成立）以降、毛沢東の指導による社会主義国家建設の道を行く。しかし、一九六六年から一九七六年の文化大革命の期間には、政治も経済も混乱を極め、学校教育もまともに行われない状態であった。建国からほぼ三〇年を経過した一九七八年時点での国民一人当りの年間所得は三〇〇米ドル水準にとどまっていた。鄧小平が復活して一九七八年に「開放改革路線」へ転じてからは、経済特区の設置、人民公社の廃止、郷鎮企業の奨励等々と積極的な経済発展政策を展開し、以後、毎年一〇％前後の経済発展を実現している。政治経済同様に混乱を極めていた学校教育も、鄧小平の復活以後急速に整備されていった。特に、「科学技術の近代化」やその後の「科教興国」といったスローガンの下で、科学技術分野を中心に学習内容の高度化が進められた。しかし、教育部は二〇〇一年に基礎教育課程改革を発表し、「応試教育（受験中心の教育）」から「素質教育」へ、知識伝達型の教育から学習者主体の教育へという大胆な教育方法の転換を図ろうとしている。中国の場合、一九七〇年代末以降の教育課程の変容は、学校教育の整備・学習内容の高度化の実現と、近年の学習者主体の教育への転換が主軸となっている。

韓国の場合、一九四五年の「光復（＝植民地支配からの脱却・独立）」以後も、朝鮮戦争の勃発し、その後北朝鮮と一触即発状態が継続する中で、経済復興も民主的政治体制の確立も立ち遅れた。学校教育についても国家主義的な色彩の濃い、国定教科書による全国一律の教育が軍事政権の下で続けられた。しかし、七〇年代に入ると米中国交回復によって政治状況に変化が生じた。経済面でも財閥を中心とする産業開発が進展し、八〇年代にはアジア NIEs の一員に列せられるようになった。このような政治経済環境の変化に対応するかのようになり、教育課程も徐々に変容していった。一九七三年～一九八一年の第三次教育課程では、国民教育憲章の理念具現を基本方向とする「国民的資質」の育成が強調されていたが、七〇年代末ごろから新しい教育の方向が模索され、第四次教育課程

(一九八一～一九八七)では人間中心の教育課程という性格を帯びるようになった。第五次教育課程(一九八七～一九九二)では主体的、創造的、道徳的韓国人の養成が強調され、さらに一九八八年のソウル・オリンピックの成功で自信を深めた韓国政府は、第六次教育課程(一九九二～一九九七)から、それまで中央で全権を掌握していたカリキュラム決定権限の一部を地方に移すようになった。そして、第七次教育課程(一九九七～)では、カリキュラム決定権限の地方や学校への委譲を一層進めている。韓国の場合、一九七〇年代末以降、教育課程の主軸を国民教育から人間教育へ移し、さらに教育に関する様々な権限の分権化を進めている。

このように日中韓の三か国とも、今日の教育課程にいたる大きな転換が、おおむね一九七〇年代後半に見られた。したがって、第3章で現在の日中韓三か国の世界地理教育の現状を比較する前段として、第2章では日中韓各国における一九七〇年代後半以降の世界地理教育の流れを確認する。

本研究では、分析の対象を義務教育段階に限定して進めていく。その中でも特に前期中等教育段階、すなわち中学校における世界地理教育に焦点を当てる。

現在、日中韓の三か国はいずれも九年間の義務教育を行っている。日本では一九四七年に制定された教育基本法から九年間の義務教育が盛られている。二〇〇六年十二月に教育基本法が改訂され、九年間という期間についての記述はなくなったが、九年間の義務教育はもちろん継続されている。

中国の場合は、一九八六年に開催された第六回人民代表大会で「中華人民共和国義務教育法」が通過して、九年間の義務教育が法制化された。二〇〇六年に改訂された「中華人民共和国義務教育法」の第二条にも、「国家は九年の義務教育制度を實行する」と明記されている。ただし、広大な国土を持つ中国の場合、法律が制定されたり方針が決定されたりしたからといって、日本や韓国のように即座に全国一律に実施されるということではなく、条件が

整った地域から徐々に実行に移されている。とはいえ義務教育法が制定されてすでに二〇年。中国のほぼ全域ですでに九年間の義務教育が実行されている。

韓国の場合、義務教育を法律で定めたのは三か国では最も遅い。一九九七年に制定された韓国教育基本法の第八条に、「義務教育は六年の初等教育及び三年の中等教育とする」という条文が盛り込まれるまでは、義務教育は明文化されていなかった。ただし、高校進学希望者が抽選によっていずれかの高校に進学できる高校平準化政策が一九七四年から主要都市で始まっており、ほぼ全員が小中高一二年間の教育を受けるといふ進学実態は、日本とほぼ同時に進行していた。

本研究で分析の対象を義務教育段階に限定したのは、各国それぞれ以下のような理由で、高校で世界地理を学ぶ生徒の比率が低いからである。

日本の場合、高校の地理歴史科のうち世界史が必修で、その他に日本史A、日本史B、地理A、地理Bの中から一科目を履修しなければならない。文部科学省が公開している平成一九（二〇〇七）年度用教科書の需要冊数を見ると、世界史A、世界史Bの合計が一三五・四万冊（ほぼ一学年分の生徒数に匹敵）、日本史A、日本史Bの合計が九三・四万冊、地理A、地理Bの合計が七〇・二万冊である。¹つまり、現在高校で地理を履修する生徒の比率はかろうじて五〇%を超えているに過ぎない。このうち二単位の地理Aの需要冊数は四二・三万冊、四単位の地理Bの需要冊数は二七・八万冊である。ちなみにセンター試験の受験者数は地理Bが一・一万人であるのに対し、地理Aの受験者はわずか六、三八二人であった。²地理Bの場合は「現代社会の地誌的考察」という章が設けられているのに対して、履修者の多い地理Aでは「地域性を踏まえてとらえる現代世界の課題」という章の中の「世界の生活・文化の地理的考察」という節と、「近隣諸国の生活・文化と日本」という節で世界地理が扱われているに過ぎ

ない。教科書のページ数で言うところを合わせてもわずか五〇ページほどである。つまり、日本の高校生で、世界地理をじっくりと学んでいる生徒は地理B履修者に限定されていると言ってよく、その比率は全体の二割ほどではない。

中国の場合は、高校（中国では高級中学、略して高中という）への進学率は二〇〇五年には五二・七%⁽³⁾に達し、その後も年々高くなっているが、日本や韓国の九〇%には及ばない。ただし、高校では一年次に地理三単位（一〇五時間）が必修で、そのうちの一単位分は世界地理となっているので、高校で世界地理を学ぶ学生の比率は日本より高いといえる。ちなみに高校二年次、三年次で選択できる地理の科目としては、1. 宇宙と地球、2. 海洋地理、3. 旅遊地理、4. 城郷企画（都市プランニング）、5. 自然災害と防治、6. 環境保護、7. 地理情報技術応用などが用意されている。

韓国の場合、現行の第七次教育課程では小学校一年から高校一年までの一〇年間が「国民共通基本教育課程」とされている。「国民共通基本教育課程」の社会科は、どの学年も「人間と空間」「人間と時間」「人間と社会」に分けて構成されており、「人間と空間」が地理とかかわりの深い領域である。ただし、国民共通基本教育課程の第一〇学年に相当する高校一年の「人間と空間」に配当されている単元は、①国土と地理情報、②自然環境と人間生活、③生活空間の形成と変化、④環境問題と地域問題、⑤文化圏と地球村の形成、の五つで、その内容を見ると韓国を中心とする系統地理の学習が主となっていて、世界地理に関する学習はほとんどない。一方、高校二年、三年の教育課程は、ほとんどが選択科目から構成されている。地理関係の科目としては、一般選択科目の中に「人間社会と環境」という科目が置かれ、深化選択科目の中に「韓国地理」「世界地理」「経済地理」の三科目が置かれている。しかし、日本のセンター試験に相当する大学修学能力試験において、人文系志望者には社会系科目四科目が課され

ているため、負担軽減を最優先させる科目選択の結果、「世界地理」の選択者は韓国全体で5%にも達していない。履修希望者が少ないために、高校側で選択科目としての「世界地理」を開設しないケースも少なくない。

上記のように、高校段階での世界地理学習は国による差異が大きいし、履修者の比率も比較的低いので、本研究では分析の対象を義務教育段階に限定する。

本研究では、各国の学習指導要領（中国では「教学大綱」「課程標準」、韓国では「教育課程」という）および教科書の分析を中心に進めていく。しかし、中国、韓国それぞれ三〇校ほどになる小中高校の実地訪問による知見・感触に基づく判断や、学校訪問の段取りや通訳をした方がそれとなく話してくれたエピソードなども本研究の根底にある。この場を借りてお世話になった方々にお礼を申し上げたい。

2. 日中韓における一九七〇年代末以降の世界地理教育の変容

2-1. 日本

日本における「ゆとり教育」の出発点は一九七七年である。同年に公布された新しい小学校、中学校の学習指導要領では、学習内容が大幅に削減されるとともに、小学校高学年以上で主要教科の授業時間数が大幅に削減された。小学校社会科の場合、四年生以上ではそれまで週四時間（年間一四〇時間）が配当されていたが、週三時間（年間一〇五時間）に削減され、中学校社会科はそれまで三年間で四五五時間配当されていたが、三八五時間に削減された。その結果、小学校の場合、第六学年の社会科でかなり大きな比重を占めていた世界地理の学習が大幅に縮小した。

一九六八年に公布された小学校学習指導要領の社会科では、第六学年の目標の一つとして

(1) 国の政治のたいせつなはたらきや世界の平和に対する人々の願いなどを理解させるとともに、世界の諸地域で特色ある生活が営まれている様子に関心を深め、国際理解の基礎を養う。(傍線は筆者、以下同じ)が掲げられていたが、一九七七年に公布された小学校学習指導要領では、

(2) 現在の国民生活の安定及び向上にとって重要な政治のはたらきを理解させるとともに、我が国が国際社会の中で占めている役割に気付き、世界の中の日本人としての自覚をもつようにさせる。

というように世界についての学習は後退し、内容面でも「我が国が世界の国々と貿易の上で深いつながりをもっていることを具体的事例を通して理解し、地球儀を用いて、その主な国々の位置を確認する」にとどまっている。

世界についての学習が小学校からほとんど消えたことを受けて、中学校の地理的分野では、それまで二年次に学習していた「世界とその諸地域」という世界についての地誌的学習を、「日本とその諸地域」に先立って、一年次で学習することとなった。「世界とその諸地域」の学習が二年次から一年次に引き下げられたことで、世界の諸地域についての学習は浅いものになった。小学校と中学校での世界についての反復学習がなくなったことで、この指導要領の改訂を境に生徒の世界像定着率が大幅に低下したように思う。

その後、ほぼ一〇年ごとに学習指導要領は改訂されたが、学習内容の削減と主要教科の授業時間数の削減はさらに進み、「ゆとり教育」は継続的に拡大されていった。

一九八九年に公布された中学校学習指導要領では、世界の諸地域についての網羅的学習が姿を消した。一九七七年公布の中学校学習指導要領の時点では、地理的分野の「内容の取扱い」に「(3)内容の(1)(Ⅱ世界とその諸地域)のウ(Ⅱ世界の諸地域)の取扱いに当たっては、我が国と政治、経済又は文化の上で関係の深い地域又は国を中心

とし、その他の地域又は国については簡略に扱うように配慮する必要がある」と書かれており、世界の諸地域の取扱いに軽重の差を設けることを求めたが、世界の諸地域についての網羅的学習はまだ姿を止めていた。しかし、一九八九年公布の中学校学習指導要領では、世界とその諸地域について、「内容の取扱い」に「内容のイ（＝世界の諸地域）については、世界の州や大陸を幾つかに区分して設定したまとまりのある地域又は国のうちから三つ程度を選んで取り上げること」とし、世界全体について網羅的に学ぶのではなく、一部の地域だけを取り上げて学ぶようにした。

その当時、教科書の編纂に当たって教科書会社が文部省に対して「教科書でも三つの地域・国しか取り上げてはいけないのか？」と問い質し、それに対して文部省が、「教科書では二倍ぐらいの事例を挙げてもかまわない。各学校でその中から三つを選べばよい」と回答した経緯がある。その結果、六つの地域・国が教科書に掲載されるようになり、世界の中の重要な地域についてはかなり高い割合で教科書に掲載された。各学校における実際の授業でも高校入試を意識するため、教科書に掲載されながら授業で扱われないという地域はほとんどなかった。この時の教科書編集では教科書会社間で情報交換が活発になされたようで、中学校社会科の教科書を出版したほとんどの教科書会社がヨーロッパ共同体、アメリカ合衆国、ギニア湾岸の国々、東南アジア、中国、ロシア連邦と近隣諸国を取り上げた。

なお、一九八九年公布の小学校学習指導要領では、第六学年の学習内容に「我が国と経済や文化などの面でのつながりが深い国」数か国についての学習が復活したが、その内容は表面的なものであった。

最新の一九九八年公布の学習指導要領では、完全週五日制と「総合的な学習の時間」の導入が重なったため、主要教科の授業時間は大幅に削減され、学習内容もさらに大幅に削減されることになった。中学校社会科の地理的

分野では、その上さらに、児童生徒主導の「調べ学習」が大幅に導入された結果、世界の諸地域・国家の中で教科書に掲載されるのはほんのわずかの地域・国家だけとなり、記載される事項も極めて少なくなっている。この点については、次章で具体的に紹介する。

過去三〇年間の日本の義務教育段階における世界地理学習は、まず世界地理についての小学校と中学校での反復学習がなくなり、その後、世界の諸地域についての網羅的な学習がなくなり、そして現在、全く学ぶことのない地域・国家が大部分という希薄化の一途をたどっていった。

2-2. 中国

一九四九年に成立した社会主義国家・中国は、新しい教育制度の確立を目指して、一九五〇年七月には《小学各科課程暫行標準（草案）》を、八月には《中学暫行教学計画（草案）》を発表した。ここでは小学校の中学年に「常識課」を設けて社会常識と自然常識の授業を行うことが示され、社会常識の中に地理が含まれた。また、小学校の高学年では週二時間（九〇分）の地理の授業を行うことが示された。中学校の場合、各学年に週二時間の地理の授業を設け、一、二年では中国地理を、三年では世界地理の授業をすることが規定された。翌五年八月には《小学教学計画》が制定されて、小学校の四年と五年に週二時間地理が配当され、計四学期のうち最後の学期（五年の後半）が世界地理の学習で占められた。一九五六年二月には《小学地理教学大綱（草案）》と《中学地理教学大綱（草案）》が発表され、一九五八年秋からは、中学一年では「地球の基本知識」と「中国地理」、中学二年では「世界地理」の授業を週二時間行うことが示された。教科書も中学《地理》四冊のうち、第一冊、第二冊が「地球の基本知識」と「中国地理」、第三冊、第四冊が「世界地理」であった。⁴⁾

建国当初の中国の教育はソ連の影響を強く受けており、世界地理の教育が相当重視されていた。しかし、ソ連との蜜月時代が終わると、ソ連の影響から脱却して独自の道を歩むことが模索された。そのことは地理教育にも当てはまり、一九六三年に改訂された《中学地理教学大綱》では、中学段階では一年次に中国地理だけを学ぶことになり、世界地理は高校一年次に学ぶだけとなった。

そして、一九六六年五月に文化大革命が勃発すると、学校教育は混乱を極め、多くの省、市、自治区では小中学校の地理の授業は行われなくなり、以後一〇年間にわたって小中学校での地理教育はほとんど行われない状態が続いた。

文化大革命による十年間の地理教育空白の後、一九七八年に教育部が《全日制学校地理教学大綱（草案）》を発表し、小学校五、六年次に地理科目が開設されて、中国の地理教育は復活した。その後八〇年代初めには小中高十二年の教育制度も再度整えられ、小学校に続いて中学校、高校でも地理の授業が再開された。

一九七八年以降の中学校における世界地理の授業は、文化大革命以前と同様に二年次で行われることになり、全日制十年制学校初中課本（試用本）《世界地理》という教科書の上冊が一九七八年三月、下冊が同年八月に人民教育出版社から出版された。第四版の上冊（一九八二年十月）は世界地理概況から始まって、アジア、大洋州及び太平洋島嶼の国家、太平洋とインド洋、アフリカと続き、下冊（一九八四年一月）では大西洋と北氷洋、欧州、北アメリカ、南アメリカ、南極と続いている。文化大革命終了後に復活した中学校での世界地理は、州単位で学習を進めて世界を一巡するという、きわめてオーソドックスな地誌的学習であった。

小中学校における地理教育は一九七八年から復活したが、学年ごとの詳細な教学内容を示す《全日制小学地理教学大綱》および《全日制中学地理教学大綱》が公布されたのは、一九八六年のことである。⁵⁾したがって、文化大革

命による地理教育の混乱からの完全回復は、文化大革命の収束から十年後の一九八六年ともいえる。

一九八八年、国家教育委員会は小学校に「社会」という科目を設置することを決め、一九九二年に《全日制小学社会教学大綱》が公布されて、一九九三年から小学校「社会」が始まった。それにもなつて小学校の「地理」は段階的に解消され、初歩的な世界地理学習を含む地理的な学習内容は「社会」で学ぶことになった。

そして二〇〇一年、中国の学校教育の大転換とも言える基礎教育課程改革にもなつて、小学校段階では、従来の《全日制小学社会教学大綱》に替わる《全日制義務教育品德と社会課程標準（実驗稿）》（以下、《品德と社会課程標準》と略す）が公布された。中学校段階でも同年に《全日制中学地理教学大綱（修訂本）》（以下、《地理教学大綱》と略す）に替わつて《全日制義務教育地理課程標準（実驗稿）》（以下、《地理課程標準》と略す）が公布された。また、中学校段階では《地理課程標準》とは別に、《全日制義務教育歴史と社会課程標準（一）》（実驗稿）《全日制義務教育歴史と社会課程標準（二）》（実驗稿）（以下、両者を合せて《歴史と社会課程標準》と略す）が公布され、中学校では従来通りに「地理」と「歴史」を選択して履修させてもよいし、「歴史と社会」を選択させてもよいことになった。

従来の教学大綱を改め、課程標準を公示した背景及び両者の違いの重要な点を、《初中地理新課程教学法》⁽⁶⁾を参考にして整理すると以下のようになる。なお、本稿では中国、韓国については両国の慣用法に従い、小中学生に対しても「学生」という用語を用いる。

① 教学大綱は知識と技能の伝授を強調しすぎており、学生の能力を育み、発展させることを軽視し、情感・態度・価値観などの面の教育を疎かにした。それに対して課程標準では国民素質としての基本的な要求だけを規定し、学生の全人的な発展を重視している。

② 教学大綱は学習内容を細かく規定しすぎて弾力性に欠け、時代の変化に対応できず時代遅れの内容もあった。それに対して課程標準は操作性に富み、教員や学生の状況に応じた指導が可能ないように学習内容の大まかな目安（内容標準）と活動の提案（活動建議）を示している。

③ 教学大綱は学習の結果として得た知識や技能がどれほどであったかを重視していたが、課程標準では学習結果ばかりでなく学習過程と学習方法を重視しており、特に体験を通して学ぶことの有効性を強調している。

④ 教学大綱の下では限られた時間の中で定められた学習内容を終えることが求められていたため、教師は時間に追われがちであった。しかし、課程標準では必修の内容を圧縮・減少させ、十分な時間をかけて指導をすることができるようにしている。

⑤ 教学大綱では教科・科目に関する知識の学問的系統性を重視してそれぞれの教科・科目の目標を定めていた。しかし、課程標準では学生と社会の要求に基づいて学習内容を確定するようにしている。

以上のことの一端を、《地理教学大綱》と《地理課程標準》の具体的な記述例で確認する。

《地理教学大綱》では、例えば中学二年次に学習する世界地理におけるアジアの中の日本について、下記の項目を「教学内容要点」として示していた。

山の多い島国。四つの大きな島。海岸線が曲折し、港灣が多いこと。山の多い地形。火山と地震が多いこと。富士山。海洋と季節風が気候に与える影響。発達した資本主義経済。鉄鋼、機械製造、電子化学工業を主とする工業。工業が沿岸の四大工業地帯に集中していること。資源が乏しく、原料を輸入し、工業製品を大量に輸出していること。農業。漁業。首都・東京。

そして、アジア全体についての「基本訓練要求」として、以下の四点をあげている。

1. 大綱で取り上げたアジアの国家の名称、位置と首都を記憶し、地図上でその位置を探し出せるようにする。
2. 東南アジア、南アジア、西アジアの地理的な位置と気候の特色、主要な物産を表にして比較する方法を身につける。

3. 東南アジア、南アジア、西アジアが地球上の風帯中に占める位置を示した図の使い方を修得し、その気候の特徴を解釈する。

4. マラッカ海峡の航路図、日本の主要鉱産資源の来源図、世界の石油海上輸送航路図の閲読を通して、異なる地区間の関係と事物の空間的移動状況を分析する初歩的な能力を学生に身につけさせる。

それに対して《地理課程標準》では、個々の国家について言及することはせず、国家に関する学習の「内容標準」で以下のように記述している。

3. 国家を認識する

- ・ 地図上で、ある国家の地理的な位置、領土、首都を指し示す。
- ・ 地図と資料に基づいて、ある国家の自然環境の基本的な特徴を説明し、特有の自然地理現象と顕著な自然災害を指摘する。またその形成の主要原因を簡単に説明する。
- ・ 地図と資料を活用して、ある国家の自然条件と関連させて、その国が土地条件に適した経済発展をさせた実例を説明する。
- ・ ある国家の経済発展の中でのハイテク産業の地位と役割を、実例を用いて説明する。
- ・ ある国家の自然資源の開発利用と環境保護の面での経験と教訓を、例を挙げて説明する。
- ・ 資料と地図に基づいて、ある国の交通運輸の特徴と主要都市を説明する。

・資料と地図に基づいて、ある国家の種族、民族、人口、宗教、言語などの、少なくとも一つの方面の概況を説明する。

・ある国家の自然環境と社会環境が民俗に与えた影響を、実例を用いて説明する。

・ある国家とはかの国家の経済、貿易、文化等の関係を、例を挙げて説明する。

ある国(某一国家)としてどこをどの程度取り上げるかについて、《地理課程標準》は内容標準を示した表の下の「説明」で、「教科書編集者と教師は、世界の範囲内から少なくとも一つの大陸、五つの地区(例えば南アジア)と五つの国家を、編纂する教材や指導計画に必ず入れること」を求めている。

《地理課程標準》には上記の内容標準に対応する以下のような活動の提案が記されている。

・ある国家の地理概況を紹介するビデオを見る。

・ある国家特有の自然現象の形成原因を討論する。例えばオーストラリアに特有のカンガルー、コアラ、ハリモグラ、カモノハシなどの図を見せて、なぜこのような動物がオーストラリアにだけ生息しているのかを討論する。

・ある突発的な自然災害に対する自己救助演習を実施する。

・ロールプレイで地理に関する問題を討論する。例えば、政府の役人、熱帯雨林の土着民、世界の環境保護組織のメンバー、開発業者などの役割を演じて、アマゾン川の開発と保護の問題を討論する。

また、《地理課程標準》には「内容標準」に続いて「実施建議」、という部分があり、ロールプレイとグループ活動を用いた学習方法や問題解決型の学習指導方法など、学生自身が活動する様々な指導例が示されている。

教学大綱から課程標準への転換のもっとも重要なポイントは、教材中心の知識伝授型の指導から学生中心の自主

的活動を重視した指導への転換といえる。

2-3. 韓国

日本では一九七〇年代末から「ゆとり教育」を導入し、主要教科の授業時間数を大幅に削減していったのに対し、韓国の場合、授業時間数の変動はわずかであった。初等学校六年生の特別活動を除いた授業時間数の推移を見ると、第三次教育課程（一九七三～一九八一）から今日の第七次教育課程（一九九七～）に至るまでの四回の教育課程改訂で、一、〇八五時間↓一、〇二〇時間↓一、〇二〇時間↓一、〇二〇～一、〇六四時間↓一、〇二〇時間で推移している。中学校一年生についても一、二二〇時間↓一、〇八八～一、二二二時間↓一、〇八八～一、二五六↓一、〇八八～一、二二二時間↓一、〇八八時間となっており、変動が少ない。

授業時間数と同様に学習内容の変動も日本に比べるとはるかに小幅であった。世界地理の学習についても第三次教育課程の時代から今日の第七次教育課程に至るまで、初等学校社会科で近隣諸国を中心とする初歩的な世界地理を学び、中学校社会科ではアジアから始まってオセアニアで終わるという州ごとの学習スタイルは変わっていない。ただし、中学校のどの学年で世界地理を学ぶかについては、目まぐるしく変わっている。

日本では中学校の一年で地理的分野、二年で歴史的分野、三年で公民的分野を学ぶ方式を「ざぶとん型」、一年と二年で地理的分野と歴史的分野を併行して学び、三年で公民的分野を学ぶ方式を「パイ型」と言っているが、韓国では日本の「ざぶとん型」のことを「三の字型」、一年から三年までを通して地理、歴史、公民の各分野を併行して学ぶ方式を「川の字型」と言っている。第三次教育課程では「三の字型」で、韓国地理先学の方式であったために、一年の後半で世界地理を学習していた。しかし、第四次教育課程（一九八一～一九八七）では一年で公民と

韓国地理、二年で世界地理と世界史、三年で世界史と公民を学ぶ変則「川の字型」になり、第五次教育課程（一九八七～一九九二）では変則「川の字型」ではあるが、一年で韓国と世界の地誌的な学習と中世以前の世界史、二年で近世以降の世界史と公民、三年で公民と韓国および世界の系統地理を学ぶように変わっていった。また、第六次教育課程（一九九二～一九九七）では一年で韓国とアジア・アフリカの地誌および近世以前のアジアを中心とする歴史、二年でヨーロッパ、アメリカ、オセアニアの地誌、ヨーロッパ史と近世以降の世界史および公民、三年で韓国および世界の系統地理と公民を学習するように変わった。そして現行の第七次教育課程では、各学年に統合単元が入ってきたが、一年で韓国と世界の地誌的な学習、三年で系統地理的な学習が配されており、世界の地誌的な学習ではアジアから始まってすべての州を一巡するスタイルが維持されている。

ただし、第七次教育課程では「学習者中心の教育課程」が前面に打ち出されており、その一環として深化補充型の水準別教育課程が導入されたため、学習方法などには大きな変化が見られる。水準別教育課程とは、学習目標に到達した学生にはより高度な深化学習の機会を提供し、到達していない学生には補充学習の機会を提供することで、基本的な学習目標に到達できるようにすることを目的として導入された制度である。補充学習は基本的な学習内容を繰り返し指導するものであるため、教育課程や教科書の中に特別な学習内容は記載されていないが、深化学習については教育課程の中に「深化課程」として学習すべき内容が明記されており、教科書でも「深化学習」とか「選択学習」というページが設けられている。

なお、週六日制を維持してきた韓国でも、二〇〇六年度から隔週の土曜日が休日となっており、目下、完全週五日制への移行も検討されている。二〇〇七年八月に慶北大学の地理教育関係者から得た情報では、完全週五日制の導入に伴って、世界のすべてを網羅する世界地理学習から重点地域中心の世界地理学習への転換が教育課程作成

担当者間で議論されているようである。

3. 日中韓における世界地理教育の現状

3-1. 日本

2-1での述べたように、一九八九年公布の中学校学習指導要領では世界の地誌的な学習については「地域又は国のうちから三つ程度を選んで取り上げること」とされ、教科書でも六つ程度の地域・国だけが掲載されるようになったが、一九九八年公布の中学校学習指導要領では世界の地誌的な学習はさらに一段と縮小されている。学習内容の中には②「地域の規模に応じた調査」のウ「世界の国々」という項目があるが、内容の取扱いでは「ウについては、二つ又は三つの国を

表1 日本の中学校社会科教科書中の世界の国々(アメリカ合衆国はアメリカと略記)

出版社名	三ページ分以上記載の国名	二ページ分(及び一ページ分)記載の国名
東京書籍	アメリカ、中国、フランス	オーストラリア、ガーナ
帝国書院	中国、アメリカ、ドイツ	ケニア(一ページ)
教育出版	アメリカ、中国、オランダ	サウジアラビア、オーストラリア、ブラジル
大阪書籍	アメリカ、中国、イタリア	オーストラリア、南アフリカ(合計二ページ)
日本書籍新社	中国、イギリス、アメリカ	
日本文教出版	オランダ、タイ、アメリカ	韓国、ブラジル(各一ページ)

事例として選び、具体的に取り扱いようにすること。なお、事例として取り上げる国については、近隣の国を含めて選び、それぞれ特色ある視点や方法で追究するようにすること」と書かれている。上の表1は、手

元にある二〇〇七年印刷の六種類の教科書で実際にどのような国が取り上げられているかを比べてみたものである。ほぼ全教科書に共通しているのはアメリカ合衆国と中国で、小学校社会科のすべての教科書で取り上げられている韓国を加えた三か国だけが、日本人が共通に知っている（はず）の国ということになる。

そして、教科書で取り上げられている国々についての記述内容は、一言でいえば、きわめて断片的なものである。教科書によるバラつきはあるが「世界の国々の調査」の総ページ数は三〇ページ程度であるし、各頁の半分以上を写真や図表が占め、「調べ学習」の課題についての指示や調べ方のアドバイスを多くの紙面が使われているので、それぞれの国の具体的な情報の量は限られている。各国についての記述が断片的で、具体的な情報量が限られていることを理解してもらうために、中国の《地理教学大綱》におけるアメリカ合衆国についての「教学内容要点」にあがっている事項が、二〇〇七年版の教科書に記載されているかどうかを、採択率の高い東京書籍の教科書から抜き出して本稿末尾の表2の二段目に示した。情報としては盛り込まれていても、本文中ではなく地図や表に記載されている場合、授業で取り上げられることなく見過ごされがちであるので、記載されている場合どのような場所（本文、地図、写真など）で記載されているかを記入した。

アメリカ合衆国に関しては、最も重要な企業的な大規模農業と農産物の輸出、多国籍企業、先端技術産業、移民と人種・民族などは本文中でも記述されているが、その次のレベルの主要な産業の分布や主要都市については、地図中に示されているだけの場合が多い。また、伝統的な地誌学習で重視されてきた自然環境については、ほとんど記載されていないか、きわめて簡略な記述にとどまっている。

それでも、アメリカ合衆国の場合は「世界の国々の調査」の事例対象となっているので、ある程度のまとまった情報が記載されているが、事例対象に入っていない国の場合、重要度が高いと思われる国であっても、教科書中の

記述は貧弱そのものである。

例えば、世界第二位の人口を擁し、今ではIT大国と評されているインドについて、東京書籍の中学社会科地理的分野の教科書では、マレーシアの記述に関連して「まず鉾山やプランテーションの労働者は、中国やインドからの移住者、先住民だった。」（マレーシアへ）中国系（華人）やインド系（タミール人）などの人々が移り住んできて、複合民族国家になりました。」と書かれている部分と、ヒマラヤ山脈の形成の説明のところで「そのユーラシア大陸に今のインドの大地が衝突した結果、地層がもち上がり、世界一の大山脈とチベット高原が誕生したのです。」と書かれているだけである。帝国書院の教科書の場合は、世界の人口増加問題の部分で、インドの家族計画に関する情報が少し入っているが、ほかにはガンジス川で身を清める人々の様子の口絵写真と地震対策の事例としてインドで撮影された写真があるだけで、五十歩百歩と言ってよい。ロシアについての記述も似たようなものである。北朝鮮にいたっては、両教科書ともまったく触れていない。

3-2. 中国

日中韓三か国で現在使われている小学校の教科書の中で、世界地理を最も網羅的に扱っているのは中国の《社会科6年級下》である。人民教育出版社の《社会科6年級下》は、東アジア、東南アジア、アラブ世界、サハラ以南のアフリカ、ヨーロッパ、旧ソ連圏、北アメリカ、南アメリカ、オセアニアという順に世界を一巡する記述で、七〇ページにわたっている。A5判という小さな判で、紙面の約六割が写真と簡単な地図で占められており、記述内容は表面的なものであるが、世界全体の広がりや気候や生活の多様性は十分に伝わる教科書となっている。ただ不思議なことに、東南アジアからアラブ世界に飛んでいるため、バングラデシュからイランまでの南アジア及び西ア

ジア東部地域についての記述が欠落している。

この《社会科六年級下》は二〇〇七年にも印刷販売されているが、《全日制小学社会教学大綱》に基づく教科書であって、基礎教育課程改革後の課程標準に基づく教科書ではない。中国の場合、新しい教育課程が公布されたからといって、ある年を期して一斉に新しい課程に移行するということではなく、都市と農村、中央と地方の間で導入時期に数年の差が存在する。また、上級学校への進学を意識した学校が、課程標準に基づく教科書と教学大綱に基づく教科書を併用しているという実態があり、実際の需要があるために今もなお印刷販売されているのである。しかし、基礎教育課程改革の発表から丸六年が経過した現在、都市部の小学校では「品德と社会」での授業が大勢を占めるようになっていいる。

北京師範大学出版社の《品德と社会六年級下》の場合、「地球をめぐる世界を見る」という一四ページの章で、日本、西アジア、アフリカ、ドイツ・デンマーク、ロシア、北米、ブラジル、オーストラリアが紹介されており、世界を一巡する網羅的な学習ではなくなっている。ただし、世界の広がりと同様性は伝わってくる構成になっているし、人民教育出版社の《社会科六年級下》の世界についての記述が表面的であったため、世界地理学習が大きく後退したという印象はそれほどない。

しかし、中学校の場合は、《地理教学大綱》に基づく中学校教科書《地理》と比べると、《地理課程標準》に基づく中学校教科書《地理》、および《歴史と社会課程標準》に基づく中学校教科書《歴史と社会》では、世界地理の扱いに大きな違いがある。

《地理教学大綱》に基づく中学校教科書の世界地理についての記述は充実していた。人民教育出版社の中学校用の教科書《地理》は四分冊からなり、中学校第一学年で学習する第一冊と第二冊は世界地理、第二学年で学習する

第三冊と第四冊は中国地理に充てられていた。第一冊（一九九五年版）では地球や地図、世界の自然環境に続いて東アジア、東南アジアが扱われ、第二冊（一九九五年版）では南アジア、西アジアと北アフリカ、サハラ以南のアフリカ、ヨーロッパ西部、ヨーロッパ東部と北アジア、北アメリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、南極が扱われていた。各分冊はB5版で一三〇ページ（十口絵八ページ）であったので、世界地理の学習に全部で二六〇ページ（十口絵）が充てられていた。社会主義計画経済国家に見られた地理教育重視の伝統が継承されていたといえる。

「君は《西遊記》の神話故事を知っているだろうか？ 唐代の高僧玄奘は（中略）長安（今の西安）から西に行き、苦難を恐れず流砂を過ぎ、雪山を超え、西域を経て南に向かい、仏教の発祥地天竺に到達した。古代の天竺は現在の南アジア地区にある」という導入から始まる南アジアについての記述は九ページに及んでいた。インドについても、古代文明から始まる歴史、農業の発展と人口圧力、近年における工業の発展、主要な都市、そしてインドの牛についてのコラムと、合計四ページにわたって記述されていた。地域区分で興味深いのは中央アジアが独立して扱われていた点で、わずか五ページ分とはいえ、一つの章となっていた。

しかし、《地理課程標準》に基づく人民教育出版社の《地理》（二〇〇六年版）の場合、七年級下冊で世界の地誌的な学習が扱われているが、世界の網羅的学習ではなくなっている。その目次は、

第六章 私たちの生活する大州—アジア 第一節 自然環境 第二節 人文環境

第七章 私たちの近隣の国家と地区 第一節 日本 第二節 東南アジア 第三節 インド 第四節 ロシア

第八章 東半球のその他の国家と地区 第一節 中東 第二節 ヨーロッパ西部 第三節 サハラ以南のアフリカ

カ 第四節 オーストラリア

第九章 西半球の国家 第一節 アメリカ合衆国 第二節 ブラジル

第十章 極地地区

となっている。七年級下冊自身の総ページ数が九〇ページ程度である上、紙面の約三分の二がカラフルな地図、写真、表で占められているので、情報量としては《地理教学大綱》に基づく教科書の半分以上といつてよい。それでも、学校で「地理」科目の授業を開設している場合は、世界の主要な地域、国家については一応カバーされるといえる。

しかし、基礎教育課程改革では従来の「地理」と「歴史」か、新しい統合科目である「歴史と社会」のどちらかを履修すればよいことになっており、二〇〇六年ぐらいから「歴史と社会」で授業を行うようになった学校が急増しているように見受けられる。

ただし、大学進学希望者の多い大都市の中学校の場合、中学校（初級中学）と高校（高級中学）が併設されていることが多いこともあって、新しく登場した「歴史と社会」ではなく、従来からの「地理」と「歴史」を履修させることで、大学入試に求められる知識をしっかりと注入させる方針をとっている学校も少なくない。

「歴史と社会」の場合、世界についての地誌的な学習は《歴史と社会七年級下冊》（上海教育出版社）を見ると、第三単元の第六課と第七課の計二六ページ分あるだけである。扱われている国も「第六課 発達した国家」でアメリカ、ドイツ、日本、オーストラリアの四か国、「第七課 発展中の国家」でも海濱国家（ベルシャ湾岸国家）、インド、ケニア、ブラジルの四ヶ所だけである。現在、海外から中国にきている留学生の五〇%以上が韓国からの留学生である。小学校の「品德と社会」でも、中学校の「歴史と社会」でも韓国についてはほとんど触れられていない現状を知れば、寂しい思いをすることであろう。

《歴史と社会七年級下冊》におけるアメリカ合衆国についての記述状況を本稿末尾表2の第三段に示したが、ア

メリカ合衆国の現代的な問題を中心に記述されている。自然環境や基本的な産業についての記述が抜け落ちていて、かつての地理教育重視の伝統は跡形もなくなっている。

3-3. 韓国

韓国の小学校社会の教科書は、教育的資源部という日本の文部科学省に相当する組織が発行しており、国定教科書といってよい。世界地理についての学習は、初等学校《社会6-2》(二〇〇三年版)の第二章「共に生きていく世界」の①「変化する世界の様々な国」で扱われている。世界を大観するページの後、①-2「私たちと関係の深い国々」として中国、日本、アメリカ、ロシアについてそれぞれ一・五ページから二ページで記述され、続いて①-3「より近くなる世界の様々な国」で西アジアの産油国、オーストラリア、東南アジアについて触れられている。日本についての記述は一・五ページ分で、しかも日本地図がその半分を占めているため、本文に書かれているのは二〇〇二年にワールドカップサッカーを韓国と日本が共催したことと、太平洋沿岸の工業地帯で質の高い製品が生産されていること程度である。他には日本地図の空間部分に東京、京都、奈良についての説明が付されている。初等学校《社会6-2》の①「変化する世界の様々な国」は二四ページ分で、日本の小学校の教科書の一六〇一八ページ分より若干多い程度で、日韓間にそれほど大きな差異はない。

しかし、中学校の教科書になると日韓の間で大きな違いが現われる。韓国の中学校の教科書《社会1》(二〇〇七年版)では、世界の地誌的な学習を扱うV「アジアとアフリカの生活」、VI「ヨーロッパの生活」、VII「アメリカとオセアニアの生活」の三つの章の合計が、どの教科書でもほぼ一〇〇ページに達している。

前述したように、現行の第七次教育課程では学習者中心主義が前面に打ち出されている。アメリカ合衆国を主と

するアングロアメリカの学習を例にとると、教育課程の「(7)アメリカとオセアニアの生活」の(あ)先進地域アングロアメリカは次のように書かれている。

(あ) 先進地域アングロアメリカ

- ① 位置、範囲および自然環境の特徴を把握する。
- ② 歴史。文化的背景を理解して、国家成立と領土拡張過程を調査する。
- ③ 農牧業の特徴を調査して、主要資源および工業について調べてみる。
- ④ 都市成長、人口移動を把握して、その地域が当面する問題とその解決方法を提示する

〔深化過程〕

アングロアメリカに移住してきた人々の出身地域が、時代によってどのように変化してきたかを調べてみる。「調査する」と「調べてみる」という言葉が四回も出ており、学習者中心の「調べ学習」が前面に打ち出されていることがわかる。しかし、それにもかかわらず、表2の最下段に示したように、アングロアメリカの自然環境や基本的な産業に関する情報はきっちりと盛り込まれている。

4. まとめと提案

日中韓の三か国を中心とする東アジアは、いよいよ本格的な国際化時代に入ろうしている。しかし、その将来の担い手に対する教育の場で、世界地理教育が軽視されてきたこと、軽視されようとしていることを述べてきた。以上で述べてきた要点を、夕刊専門紙の見出し風に表現すると以下のようなようになるであろうか。

日本・アメリカ合衆国の位置を誤って答える大学生が急増。過去三〇年にわたる「ゆとり教育」による世界地理軽視の影響か？

中国・二〇〇一年から始まった基礎教育課程改革で、統合科目「歴史と社会」のみ履修の中学生が急増。世界地理重視の伝統は崩壊寸前。

韓国・学習者中心の教育課程を導入したが、網羅的な世界地理学習は健在。ただし次の教育課程改訂では日中と同様の世界地理軽視路線に突入か？

このような世界地理軽視の流れは、どう考えても間違っているとは思えない。経済的にも軍事的にも、また地球環境という面でも将来の世界の帰趨を握っているアメリカ合衆国の位置を知らない大学生。相互交流がますます活発になっている隣国についての記述がほとんどない教科書。ほかの様々な理由のしわ寄せがあるとは言え、このような現実があつてよいはずがない。

筆者は、一九九八年以来約一〇年間、日中韓環境教育協力会というNPOの一員として、主に中国で参加体験型の環境教育の普及活動を行ってきた。学習者が中心となる学習方法の重要性を伝える活動をしてきた当事者であるので、学校教育においても学習者主体の授業方法の導入が非常に重要であると認識しているつもりである。知識伝授型の教育から脱して「考える力」や「知識活用力」を育もうという、現在の教育改革の大きな流れについても適切なものであると考えている。しかし同時に、基礎的な知識を幼少時にしっかりと身に付けることも大事なことで決して疎かにしてはいけないと考えている。「考える力を養成しようとしても、その基礎となる知識があまりに少ないと、思考や議論は深まらなくなる」「自ら調べる能力を育んでも、基礎的な知識がないと、それらを応用して役立てにくい」ということである。

これからの東アジア社会を考えた場合も、直面するさまざまな問題を解決していかなければならないが、それらの問題を解決していく上で基礎的な知識はどうしても不可欠である。どんな事情があっても、基礎的な知識を疎かにするような教育課程の改訂は、何としても避けなければならないと考えている。

では、具体的にどうすればよいか。ここでは将来へ向けての第一歩となりそうな提案、すなわち日中韓各国での「東アジア地理」の授業開設を提案したい。

日中韓三か国の協力の下で「東アジア地理」の共通教材を作成し、そのための授業時間を各国が設け、隣国についての認識を深めるとともに自国についても東アジアという枠組みの中で再度見直し、さらに広い世界へ目を向けさせるような「東アジア地理」という授業を日中韓各国が同時に行うのである。このような「東アジア地理」という授業を行うことで、さまざまな協力関係構築がスムーズに運ぶとか、無用な摩擦を事前に回避できるなど、東アジア各国が得る利益は計り知れないものがあると確信している。

日中韓三か国に限ったことではないが、実は、どの国も自国の学習のための授業時間は現在もかなり確保している。その自国学習の時間の二割程度を供出することで、「東アジア地理」の授業時間を確保することは可能なはずである。

「東アジア地理」の授業開設については、日中韓各国で、政治的・経済的・文化的に主導的な立場にある人々が、それを開設することのメリットをしっかりと自覚すれば、開設を求めらるうねりは比較的早い時期に到来するであろうという予感がある。そのような時期の早期到来に備えて、「東アジア地理」の共通教材の開発を各国の地理教育関係者に呼びかけたいと考えている。

〈付言〉

二〇〇七年十月三〇日に日本の中央教育審議会は、次回の学習指導要領の改定素案を提示した。そこには主要教科の授業時間数の増加が含まれていたため、翌日の新聞各紙は、それまでの「ゆとり教育」からの大きな方向転換であることを報じた。文部科学省では中教審の改定素案に沿った新しい学習指導要領の作成作業を始めているが、重要な点は、増加する授業時間数をどの領域に重点的に配分するかである。社会科については過去三〇年間で極端に減少してしまった世界地理学習の時間増を期待したい。

(二〇〇八年一月)

注 (URLはいずれも、二〇〇七・九・三〇にアクセス)

(1) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyouka sho/gaiyou/04060901/018.htm

(2) <http://www.zkai.co.jp/z-style/examinfo/univ/2006center/jyukuen.asp>

(3) 二〇〇五全国教育事业发展統計公報 (<http://www.ahedu.cn/marage/display.asp?CatalogID=115&id=14102>)

(4) 陳爾寿 (一九九九) 中国中小学地理教育大事記、地理教学一九九九年第五期。

(<http://bbs.cersp.com/dispbbs.asp?boardid=21&id=15754&star=1&page=12>)

(5) 陳澄主編 (二〇〇七) 三〇頁

(6) 常华鋒主編 (二〇〇四) 二九—三九頁

(7) 《九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第2册》、人民教育出版社、一頁

参考文献 (1) 教科書関係

日本 『小学社会6上』 教育出版、二〇〇七

『新編新しい社会6下』 東京書籍、二〇〇七

『新編新しい社会 地理』 東京書籍、二〇〇七

『社会科 中学生の地理』 帝国書院、二〇〇七

『中学社会 地理 地域に学ぶ』 教育出版、二〇〇七

『中学社会 地理的分野』 大阪書籍、二〇〇七

『中学生の社会科学 地理 世界と日本の国土』、日本文教出版

『わたしたちの中学社会 地理的分野』、日本書籍新社、二〇〇七

中国
『九年义务教育六年制教科书 社会 第六册』、人民教育出版社、二〇〇六

『义务教育课程标准实验教科书 品德与社会 六年级下』、北京师范大学出版社、二〇〇六

『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第1册』、人民教育出版社、一九九五

『九年义务教育三年制初级中学教科书 地理 第2册』、人民教育出版社、一九九五

『义务教育课程标准实验教科书 地理 七年级下册』、人民教育出版社、二〇〇六

韩国
『义务教育课程标准实验教科书 历史与社会 八年级下册』、上海教育出版社、二〇〇六

『사회6-2』、교육 인적 자원부、二〇〇三、『社会6-2』、教育人的資源部、二〇〇三

『중학교 사회1』、지학사、二〇〇七、『中学校社会1』、地学社、二〇〇七

『중학교 사회1』、고려출판、二〇〇七、『中学校社会1』、高麗出版、二〇〇七

『중학교 사회1』、동화사、二〇〇七、『中学校社会1』、トンホァ社、二〇〇七

参考文献(2) 教育課程關係等

日本 「過去の学習指導要領」(<http://www.nicer.go.jp/guideline/old/>)

中国 「全日制中学地理教学大纲」(<http://mail.zzrtu.com/book/16/gjlx/rs016977.pdf>)

『全日制义务教育 品德与社会课程标准 (实验稿)』、北京师范大学出版社、二〇〇一

『全日制义务教育 地理课程标准 (实验稿)』、北京师范大学出版社、二〇〇一

『全日制义务教育 历史与社会课程标准 (一) (实验稿)』、北京师范大学出版社、二〇〇一

『全日制义务教育 历史与社会课程标准 (二) (实验稿)』、北京师范大学出版社、二〇〇一

常华锋主编(二〇〇四)『初中地理 新课程教学法』、首都师范大学出版社、二〇〇四

陈澄主编(二〇〇七)『新编地理教学论』、华东师范大学出版社、二〇〇七

韩国
『조·중·고 학교교육 과정 [별첨1]』、대한 교과서 주식회사、一九九八

『初·中·高等学校教育課程 [別冊1]』、大韓教科書株式會社、一九九八

이경환, 박제원, 권영민 『한국 교육 과정의 변천』、대한 교과서 주식회사、二〇〇二(익션본)

アン、バクチェユン、クオンヨンミン、『韓国教育課程の変遷』、大韓教科書株式会社、二〇〇二(一)
김동현 《NEW전공지리》, 박문각, 二〇〇七(キ
ムドンヒョン 『NEW専攻地理』, 博文閣, 二〇
〇七)

「教学内容要点」記載事項外の重視項目	国連本部	最大都市・ニューヨーク	首都・ワシントン	西部の灌漑農業と牧場	東南部の綿花帯	五大湖東北部の酪農帯	中部のとうもろこし帯	中部北部の小麦帯	企業的な農業生産	主要工業中心都市	近年西部東南部の工業化	東北部に諸工業が集中	鉄鋼等の工業発展と分布	高度発達資本主義経済	気候	
															東南部熱帯湿潤	中部以東温帯大陸性
先端技術、人種、野球、多国籍企業	—	表・地図	表・地図	本文・写真	地図	地図	地図	地図・写真	本文・写真	地図	本文・地図	本文・地図	地図	本文	—	—
移民、経済比重、資源消費、先端技術、中華街	本文	本文・地図	本文・地図	—	—	—	—	—	—	地図	—	—	—	本文・表	—	—
移民、先端技術、都市問題、FTA	—	地図	地図	地図	地図	地図	地図	地図	本文・写真	地図	本文	本文・地図	—	本文	本文	本文

注 「教学内容要点」掲載事項については、比較に便利なように表現を若干変えたり簡略化したりしている。

Teaching World Geography in the Compulsory Education Stage of Japan, China and Korea

SUWA Tetsuo

Key words: teaching world geography, Japan, China, Korea, compulsory education stage

I surveyed the trends in teaching world geography, mainly in the compulsory education stage after the end of the 1970s in Japan, China and Korea. In Japan, in the following 30 years, the learning content and school hours for all subjects, particularly world geography, was reduced considerably. In China, the curriculum that attached great importance to world geography continued to be used until the end of the twentieth century. However, although the curriculum reform of basic education in 2001 introduced and integrated subjects such as 'Society and Morals' and 'History and Society', the learning content of world geography has decreased considerably. In Korea, although world geography is taught in an effective manner, the next curriculum reform is considering a large reduction in the learning content of world geography to correspond to the five-day week school system. As a result, the learning content and school hours with respect to teaching world geography have reduced in these three East Asian countries. Moreover, learning about their neighbouring countries is disregarded. It is necessary to have comprehensive knowledge of our neighbouring countries. Therefore, I suggest that Japan, China and Korea introduce a similar subject called 'East Asian Geography'.